



## 平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドー  
コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎正伸  
(氏名) 近藤浩代  
配当支払開始予定日

TEL 078-222-9700  
平成28年8月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期の業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	753	26.9	108	708.9	115	485.2	101	589.7
27年5月期	593	△5.4	13	321.6	19	102.2	14	67.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	31.79	—	9.1	9.2	14.4
27年5月期	4.61	—	1.4	1.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

(注)当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	1,318	1,160	88.0	364.81
27年5月期	1,195	1,063	88.9	334.25

(参考) 自己資本 28年5月期 1,160百万円 27年5月期 1,063百万円

(注)当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	169	△168	△4	188
27年5月期	80	22	△4	191

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50	3	27.1	0.4
28年5月期	—	0.00	—	7.50	7.50	11	11.8	2.1
29年5月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		12.0	

28年5月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭、記念配当2円50銭

(注)当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、28年5月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

### 3. 平成29年5月期の業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	6.2	130	20.4	135	17.4	93	△7.9	29.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	3,560,000 株	27年5月期	3,560,000 株
② 期末自己株式数	28年5月期	379,712 株	27年5月期	379,712 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	3,180,288 株	27年5月期	3,180,288 株

(注)当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
【製品売上原価明細書】	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、国内個人消費の停滞感や中国等の新興国経済の減速懸念に対する警戒感からやや力強さに欠けるものとなりました。

当社を取り巻く環境につきましては、国土強靱化基本計画等の政策を背景に国や地方自治体において災害対策の強化が図られており、防災に係る公共投資は総じて堅調に推移しておりますが、開発技術者の不足や受注獲得競争の激化等、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、防災・防犯関連を中心に新規の開発案件の開拓を進めるとともに電力会社等の既存顧客のシステム拡張や更新に関する案件の獲得に努めました。また、前事業年度において機能を強化した「緊急通報システムNET119」を始めとした公共性が高い住民向けクラウドサービスを全国の地方自治体等を対象に営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、顧客のIT投資意欲の回復により官公庁や電力会社の設備管理向けシステムの受託開発が好調であったことやクラウドサービスの新規契約の獲得が順調に進んだことから、753,386千円(前事業年度比26.9%増)となりました。

利益面では、売上高の増加と受託開発においてプロジェクト管理を徹底し内製化に努めた結果、売上高総利益率が6.5ポイント改善したため、営業利益は108,374千円(前事業年度比708.9%増)、経常利益115,546千円(前事業年度比485.2%増)、当期純利益101,100千円(前事業年度比589.7%増)となりました。

品目別の売上につきましては、当事業年度より、受託開発に含めていたクラウド利用料の割合が増加し、重要性を増したことから、品目別売上の区分を変更しております。また、前事業年度比較につきましては、前事業年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、品目別の売上構成比は、ライセンス販売が12.0%(前事業年度は19.0%)、受託開発は59.6%(前事業年度は50.5%)、クラウド利用料は23.4%(前事業年度は20.5%)、商品売上は5.0%(前事業年度は10.0%)となっており、各品目の実績は次のとおりであります。

#### ①ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、防災関連のシステム向けのライセンスの受注は好調であってもものの、地方自治体のシステム更改等に伴う大型の受注が少なかったため、売上高は90,581千円(前事業年度比19.9%減)となりました。

#### ②受託開発

受託開発につきましては、官公庁及び電力会社の設備管理向けの受託開発の受注が好調であったことから、売上高は448,713千円(前事業年度比49.7%増)となりました。

#### ③クラウド利用料

クラウド利用料につきましては、「緊急通報システムNET119」が東京消防庁を始め、全国の地方自治体や消防組合への導入が進み、契約数が増加したこと等により、176,389千円(前事業年度比45.2%増)となりました。

#### ④商品売上

商品売上につきましては、受託開発に伴うデジタル地図等の納品が減少したことから、37,701千円(前事業年度比36.6%減)となりました。

#### (次期の見通し)

わが国経済は、海外経済の下ぶれ懸念等を背景とした株式市場の低迷や円高の影響により、先行き不透明感を払拭できない状況が続く見通しとなっております。情報サービス産業においても、企業収益の改善が足踏み状態となった場合には情報化投資の抑制が生じるリスクも懸念され、予断を許さない状況であります。

このような環境下であります。当社は「3.経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載する課題の対応を実施することにより企業価値向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、上記の対策及び課題を確実に実施・達成することにより、通期において、売上高800百万円、営業利益130百万円、経常利益135百万円、当期純利益93百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は1,318,049千円となり、前事業年度末と比較して122,576千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が125,591千円増加したことによるものであります。

負債は157,858千円となり、前事業年度末と比較して25,385千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が16,640千円、長期前受収益が10,368千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,160,190千円となり、前事業年度末と比較して97,190千円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上(101,100千円)により利益剰余金が97,124千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが169,030千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが168,058千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4,058千円の支出となったため、前事業年度に比べ3,087千円減少し、当事業年度末には188,488千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、169,030千円(前事業年度比88,643千円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が115,409千円、売上債権の減少額が56,132千円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、168,058千円(前事業年度は22,795千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が185,000千円あった一方で、定期預金の預入による支出が300,000千円、投資有価証券の取得による支出が78,133千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、4,058千円(前事業年比3千円増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	90.9	91.0	90.6	88.9	88.0
時価ベースの自己資本比率(%)	105.1	62.8	74.6	141.5	1,057.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を含む)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり7円50銭(普通配当5円00銭、創業25周年記念配当2円50銭)の配当といたしました。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり3円50銭を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ①特定の事業分野と製品への依存度が高いことについて

当社の売上は、GIS構築用ソフトウェアである「GeoBase」及び「GeoBase.NET」のライセンス販売、GIS関連の受託開発、クラウドによる地図情報及び位置情報の配信サービス等で構成されています。当事業年度において、売上高に占めるライセンス販売の構成比は12.0%となっておりますが、当社の受託開発は自社のライセンスを用いたシステム開発であり、商品売上の大半はライセンスの販売に派生して受注するため、ライセンスへの依存度は60%程度になります。したがって、当社の業績は、GIS市場の動向やライセンスの販売状況の影響により大きく変動する可能性があります。

#### ②官公庁等に係る市場動向及びその依存度について

当社製品の直接の販売先はSI事業者等ではありますが、エンドユーザーの多くは、地方自治体等の官公庁であり、現時点における当社製品の民間企業への導入は、電力会社等のインフラ事業者等に限定されております。

今後は、SI事業者等の協力を得ながら、地方自治体等で利用されている当社の製品・サービスを民間市場への転用の可能性も図る方針であります。しかしながら、当面は官公庁への高い依存度が継続するものと想定されることから、政府の財政構造改革、地方自治体の財政難等により、情報通信関連、特にGIS関連の予算割当が抑制された場合、当社の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

#### ③開発協力会社への依存度の高さについて

当社における開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及び繁忙期における社内の開発技術者の不足を補うこと等を目的として、開発業務等の一部について当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しており、総製造費用に対する外注費の割合は、当事業年度において2割程度の比率を占めております。

今後、当社が事業拡大を図る上で、協力会社の活用の重要性は一層高まってくるものと認識しており、協力会社の確保及びその管理体制の強化を推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、協力会社における問題等に起因して開発プロジェクトの品質低下、開発遅延又は不具合等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製品の不具合の発生による影響について

当社は、ISO9001に基づく品質管理基準に従って不具合等の発生防止に最大限の注意を払っております。しかしながら、当社製品の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受けたり、当社に対する信頼性の喪失により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害について

当社の地図情報配信サービス等のクラウドサービスは、通信ネットワークを通じてサービスを提供しておりますが、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービスが提供できなくなる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、回復のためのコスト負担や顧客からの信頼の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥受託開発業務に係る仕様拡大の影響について

当社が行う業務のうち受託開発業務に関しては、当該業務の性格上、開発開始後、その仕様に関して発注元との認識の違い等が発生する可能性があります。発注元との話し合いの結果、当社の責任において再開発、補修するための費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新製品開発及び新事業の立ち上げについて

当社は、GIS基本ソフトウェアの開発、位置情報サービス分野における独自製品や新サービスの開発を積極的に進めていく予定であります。これらの新製品の開発及び新事業の開始にあたって、当社は事前に市場調査を行って取り組んでいるものの、不確定要因が多いことから、当初の事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧小規模組織における管理体制について

当社は、平成28年5月末現在、取締役4名及び従業員44名と組織としての規模は小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、小規模な組織であることから、業務遂行を特定の個人に依存している場合があります。今後、更なる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保について

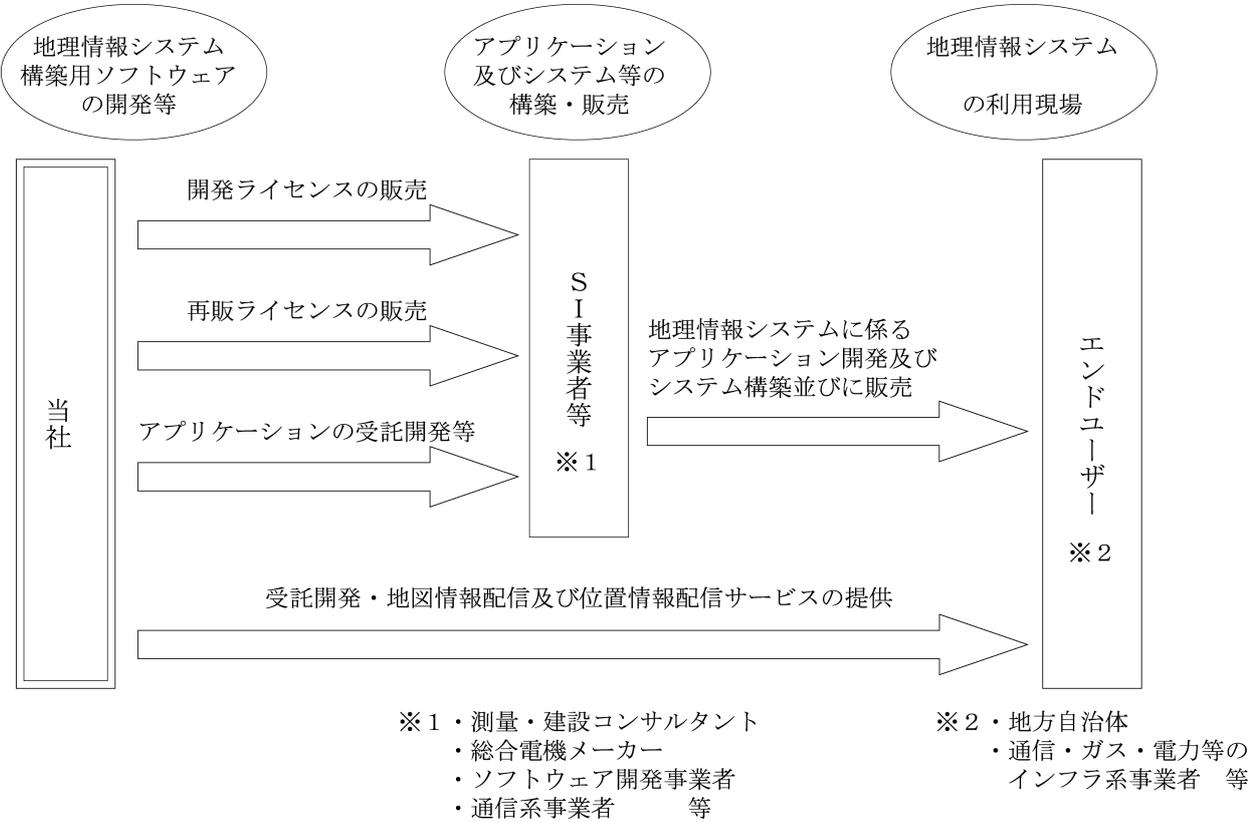
現在、情報サービス業界においては優秀な人材の確保が厳しい状況であり、当社が必要な人材の獲得を目標どおり図れない場合や優秀な従業員の退職が発生した場合には、製品開発や売上計画に遅れが生ることによる売上の未達、人員の採用や教育等に伴う経費の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社は、当社製品の名称について商標登録を行っている他、独自に開発したシステムについても特許の登録を行っております。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償請求等を提起される可能性、並びに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、地理情報関連のソフトウェア開発と地図及び位置情報配信サービスを主たる事業としております。事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誰もが必要とする情報を簡単に手に入れることができる新しい情報社会を創造する」ことを企業理念として掲げ、当社が提供する製品やサービスを通じて、社会が日々豊かに、便利になることを目指しております。

この理念に基づき、下記の経営方針を基に事業展開を行います。

- 一、地図及び位置情報分野において最先端の技術と信頼性のある製品、サービスを提供します。
- 一、技術力・販売力を有する企業との提携、共同展開により新事業の開拓を積極的に進めます。
- 一、規模の拡大よりも経営資本を有効に活用した効率の高い経営を追求します。
- 一、法令を遵守し、公正かつ透明性の高い企業経営に努めます。

また、当社は地理情報システムを始めとする「空間情報技術(Spatial-IT)」を利用した社会貢献を目指し、「安心安全社会に貢献しよう」を企業スローガンとして、掲げております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上の増大と継続的な黒字化のための収益力の向上を当面の最重要目標としております。そのためには、営業力の強化及び販売品目別及び案件別の原価率の管理とコストの低減に注力していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ITサービス産業において、市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウドサービス」が急速に拡大しております。

当社は、このような市場の変化を見据え、これまでに培ったGIS構築に関する技術力を最大限に活用してGIS開発の分野で確固たる地位を築くとともに、新たな事業領域である位置情報サービスといわれる分野に対して独自製品やサービス、ソリューションの提供を行うビジネスモデルの構築を目指しております。新事業の展開においては、当社の事業とシナジー効果がある特定分野に強い企業とのアライアンスを推進させ、事業基盤の早期確立と事業の拡大を図ります。

また、今後の事業展開においては、当社が得意とする防災や防犯等の安心・安全に関わる分野を中心にGIS関連のシステムやサービスの提供を行い、システム導入の売上のみならず保守やサービス利用の契約件数を伸ばすことにより売上高の増大や売上の季節的変動の軽減を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界においては、クラウドサービスが急速に拡大しており、当社も地図や位置に関する情報をクラウドで提供することにより定期的に収入を得るストック型ビジネスへと事業のシフトを進めております。なかでも「緊急通報システムNET119」については、平成27年12月の東京消防庁での稼働を契機に全国の地方自治体や消防組合において導入が検討されており、契約数も順調に増加しております。

当社は、平成28年6月6日に創業25周年を迎え、「安心安全社会に貢献しよう」というスローガンのもと、地理情報システムを始めとする「空間情報技術(Spatial-IT)」を利用して人々の安心安全な生活を支える製品やサービスを提供することにより、さらなる企業価値の向上を目指しております。今後も、緊急性・高可用性の要請に応える当社の技術を駆使して、防災・防犯、医療や電力等の社会基盤システム等、公共性の高い分野において安心安全な暮らしを支える各種のクラウドサービスを生み出し、提供していく所存であります。

また、これを可能にするためには、「一歩進んだ製品・サービスの開発」、「技術面での優位性の確立」及び「営業力の強化」を重点課題とし、さらにはこれらを支える「優秀な人材の確保と育成」にも注力して事業拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との取引に関する事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にして同等の内容で取引条件を定めており、利益相反取引に留意し、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該取引に特別の利害関係を有する役員を除く全会一致の決議を経たうえでその可否を決定することとしております。

また、役員への資金の貸付や自己株式の第三者割当による処分といった特に重要な取引については、独立第三者である弁護士より意見書を入手したうえで、取締役会に諮っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	552,897	678,488
売掛金	107,565	51,433
有価証券	33,756	70,201
仕掛品	11,632	16,307
貯蔵品	2,081	2,496
前払費用	11,577	11,757
繰延税金資産	464	1,757
その他	9,710	8,174
貸倒引当金	△107	△51
流動資産合計	729,578	840,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,212	6,689
減価償却累計額	△3,263	△2,554
建物(純額)	949	4,135
工具、器具及び備品	14,467	15,273
減価償却累計額	△12,730	△12,538
工具、器具及び備品(純額)	1,737	2,734
有形固定資産合計	2,686	6,870
無形固定資産		
ソフトウェア	3,255	2,983
その他	230	230
無形固定資産合計	3,485	3,214
投資その他の資産		
投資有価証券	411,160	413,782
長期貸付金	595	-
役員に対する長期貸付金	19,955	14,860
長期前払費用	1,710	3,661
その他	26,300	35,096
投資その他の資産合計	459,722	467,400
固定資産合計	465,894	477,484
資産合計	1,195,472	1,318,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,210	18,362
未払金	4,288	8,876
未払費用	10,577	9,066
未払法人税等	1,705	18,345
未払消費税等	13,840	15,284
前受金	5,184	5,184
預り金	6,902	5,195
前受収益	18,712	22,348
流動負債合計	86,421	102,664
固定負債		
長期末払金	27,430	27,430
繰延税金負債	2,151	925
長期前受収益	16,469	26,838
固定負債合計	46,051	55,193
負債合計	132,472	157,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
資本剰余金合計	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	377,645	474,770
利益剰余金合計	377,645	474,770
自己株式	△36,618	△36,618
株主資本合計	1,058,427	1,155,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,572	4,638
評価・換算差額等合計	4,572	4,638
純資産合計	1,063,000	1,160,190
負債純資産合計	1,195,472	1,318,049

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	59,434	37,701
製品売上高	534,320	715,684
売上高合計	593,754	753,386
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
当期商品仕入高	41,576	27,042
製品売上原価	302,501	360,353
売上原価合計	344,078	387,396
売上総利益	249,676	365,990
販売費及び一般管理費	236,278	257,616
営業利益	13,398	108,374
<b>営業外収益</b>		
受取利息	342	282
有価証券利息	4,453	4,576
受取配当金	10	10
助成金収入	1,386	2,068
その他	154	234
営業外収益合計	6,347	7,172
経常利益	19,745	115,546
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	24	137
投資有価証券評価損	3,399	-
特別損失合計	3,424	137
税引前当期純利益	16,321	115,409
法人税、住民税及び事業税	1,595	16,694
法人税等調整額	65	△2,385
法人税等合計	1,661	14,309
当期純利益	14,659	101,100

## 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		150,051	49.2	173,158	47.7
II 経費	※1	155,183	50.8	190,091	52.3
当期製造費用		305,235	100.0	363,249	100.0
期首仕掛品棚卸高		9,428		11,632	
合計		314,663		374,882	
期末仕掛品棚卸高		11,632		16,307	
他勘定振替高	※2	1,504		403	
ソフトウェア償却費		975		2,182	
製品売上原価		302,501		360,353	

前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 40,917千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 67,136千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1,504千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 403千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	353,450	366,961	366,961
当期変動額					
剰余金の配当				△3,975	△3,975
当期純利益				14,659	14,659
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	10,684	10,684
当期末残高	363,950	353,450	353,450	377,645	377,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,618	1,047,743	4,988	4,988	1,052,732
当期変動額					
剰余金の配当		△3,975			△3,975
当期純利益		14,659			14,659
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△416	△416	△416
当期変動額合計	—	10,684	△416	△416	10,267
当期末残高	△36,618	1,058,427	4,572	4,572	1,063,000

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	353,450	377,645	377,645
当期変動額					
剰余金の配当				△3,975	△3,975
当期純利益				101,100	101,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	97,124	97,124
当期末残高	363,950	353,450	353,450	474,770	474,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,618	1,058,427	4,572	4,572	1,063,000
当期変動額					
剰余金の配当		△3,975			△3,975
当期純利益		101,100			101,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			66	66	66
当期変動額合計	—	97,124	66	66	97,190
当期末残高	△36,618	1,155,552	4,638	4,638	1,160,190

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	16,321	115,409
減価償却費	2,359	3,728
固定資産除却損	24	137
投資有価証券評価損益(△は益)	3,399	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△56
受取利息及び受取配当金	△352	△292
有価証券利息	△4,453	△4,576
売上債権の増減額(△は増加)	28,496	56,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,854	△5,089
前払費用の増減額(△は増加)	△2,129	△179
差入保証金の増減額(△は増加)	-	△9,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,783	△6,847
未払金の増減額(△は減少)	948	3,559
預り金の増減額(△は減少)	278	△1,707
前受収益の増減額(△は減少)	13,346	14,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,951	1,443
その他	8,332	△1,607
小計	76,566	164,961
利息及び配当金の受取額	5,063	5,696
法人税等の支払額	△1,808	△1,998
法人税等の還付額	566	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,386	169,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	325,000	185,000
有形固定資産の取得による支出	△209	△4,450
無形固定資産の取得による支出	△1,504	△2,018
有価証券の取得による支出	△21,133	-
有価証券の償還による収入	76,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	△101,880	△78,133
投資有価証券の売却による収入	-	4,425
貸付金の回収による収入	6,523	7,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,795	△168,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,055	△4,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,055	△4,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,126	△3,087
現金及び現金同等物の期首残高	92,449	191,575
現金及び現金同等物の期末残高	191,575	188,488

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報につきましては、当事業年度より、受託開発に含めていたクラウド利用料の割合が増加し、重要性を増したことから、品目別売上の区分を変更しております。また、前事業年度につきましては、変更後の区分に組み替えて行っております。

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	クラウド利用料	商品売上	合計
外部顧客への売上高	113,031	299,783	121,505	59,434	593,754

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
㈱STNet	88,150	地理及び位置情報事業
㈱富士通ゼネラル	63,570	地理及び位置情報事業
㈱BSNアイネット	59,862	地理及び位置情報事業

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報につきましては、当事業年度より、受託開発に含めていたクラウド利用料の割合が増加し、重要性を増したことから、品目別売上の区分を変更しております。

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	クラウド利用料	商品売上	合計
外部顧客への売上高	90,581	448,713	176,389	37,701	753,386

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
警視庁	133,928	地理及び位置情報事業
㈱STNet	111,390	地理及び位置情報事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	334.25円	364.81円
1株当たり当期純利益金額	4.61円	31.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	14,659	101,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,659	101,100
普通株式の期中平均株式数(株)	3,180,288	3,180,288

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,063,000	1,160,190
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,063,000	1,160,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,180,288	3,180,288

## (重要な後発事象)

## 株式の分割

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## (1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の割合及び時期

平成28年6月1日付をもって平成28年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(3) 分割により増加する株式数 普通株式 1,780,000株

(4) 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	334.25円	364.81円
1株当たり当期純利益金額	4.61円	31.79円

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

## ①生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	447,036	142.2
合計	447,036	142.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 生産実績につきましては、前事業年度までは受託開発及びクラウド利用料の合計額を計上していましたが、当事業年度より受託開発の数値のみを計上しております。前年同期比につきましては、前事業年度の受託開発の生産実績との比較値を記載しております。

## ②受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	438,917	125.6	50,484	83.7
合計	438,917	125.6	50,484	83.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 受注状況につきましては、前事業年度までは受託開発及びクラウド利用料の合計額を計上していましたが、当事業年度より受託開発の数値のみを計上しております。前年同期比につきましては、前事業年度の受託開発の受注状況との比較値を記載しております。

## ③販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	90,581	80.1
受託開発	448,713	149.7
クラウド利用料	176,389	145.2
商品売上	37,701	63.4
合計	753,386	126.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 品目別の販売実績につきましては、当事業年度より、受託開発に含めていたクラウド利用料の割合が増加し、重要性を増したことから、品目別売上の区分を変更しております。また、前事業年度比較につきましては、前事業年度を変更後の区分に組み替えて行っております。  
 2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
警視庁	—	—	133,928	17.8
(株)S T N e t	88,150	14.8	111,390	14.8
(株)富士通ゼネラル	63,570	10.7	—	—
(株)B S N アイネット	59,862	10.1	—	—

- ※ 1 上記の金額は、販売実績の合計額であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前事業年度の警視庁、当事業年度の(株)富士通ゼネラル、(株)B S N アイネットについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。